



秘密保護法は撤廃を!

日本共産党は廃止法案を提出します

憲法を踏みにじる秘密保護法。女優の吉永小百合さん、ジャーナリストの田原総一郎さんらこれまでにな

い多くの人たちが声を上げ、米軍の準機関紙までが批判的に報じました。日本共産党は通常国会に廃止法案を提出し、希代の悪法撤廃までがんばります。

秘密の範囲はいくらでも広がる

“原発情報もテロ対策なら秘密になる”（首相）——秘密の範囲は、政府の一存で決められ際限がありません。“修正”で秘密期間は30年から60年に。例外項目は半永久的に秘密です。



理由も示さず逮捕できる

“反対デモもテロにあたる”（自民幹事長）。“一般国民は処罰されない”というのはウソ。「何が秘密かも秘密」のため逮捕理由も知らされません。

「プライバシーを根こそぎ調査

交友関係、病気、飲酒、借金…。「特定秘密」に携る公務員本人ばかりか、家族、親戚、友人・知人まで徹底して調べ上げられます。

世論の力で廃止に **日本共産党**

特定秘密保護法の撤廃を求める署名

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要求事項】

特定秘密保護法を撤廃すること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

安倍政権の暴走と正面对決

平和・くらしを まもる年に



「共産党の存在感が増している」

「『1強多弱』とされる政界で、安倍政権への対決姿勢を強める共産党の存在感が増している」（「京都」5日付）

「悪政の暴走を止めたい。政治を変えたい。それができるのは共産党しかない」。新しい年、この期待にこたえが

暴走を包囲する共同を

秘密保護法強行、靖国参拝、消費税増税、原発推進——。安倍政権の暴走は目に余ります。しかし、国民多数の願いに背くものばかり。自公政権は国会では多数ですが、国民との矛盾は劇的に広がっています。安倍政権の暴走を包囲するため力を合わせましょう。

近畿民報

2014年1月 No.2 (第138号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。

折り目